

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

先進地から学ぶ…

行政視察

の結果を報告します

平成23年11月までに3つの常任委員会が行政視察を実地しました。

○経済建設委員会	10月4日～5日
○教育厚生委員会	10月25日～26日
○議会運営委員会	11月10日～11日

中央環状品川線大井工事事務所
首都高速中央環状品川線は、東京都建設局が発注する公共事業であり、平成25年の完成が予定されています。
視察では、新しい技法を取り入れた施工方法を見学し、騒音・粉塵等の環境や住民生活への影響に配慮がされている状況は、これからの公共工事のあり方について大変参考となりました。
また、現地では行方市内の企業が製造した建設資材（セグメント）が採用されており、地元産業の育成が将来的に産業技術の革新だけでなく、雇用などの地域経済の活性化に繋がる点を再認識しました。



経済建設委員会
視察テーマ
「地域経済活性化」

ダイシン百貨店

東京都大田区大森にあるダイシン百貨店は、超地域密着型経営による周辺地域を巻き込んだ地域活性化の手法が話題となり、現在、各メディアで取り上げられることも多い企業です。

同社では、過去の経営難を乗り越えるため、社員が一丸となった努力があり、地域を巻き込むイベントの自社発案や付加価値の充実など視点を変えた取り組みは多岐に渡っていました。

また、直営のシャトルバスを運行し、店舗近隣の地域を巡回させることで、運転免許を持たない交通弱者をサポートし、顧客として獲得することに繋がっていました。

今回の視察では、地域経済を活性化させる手法として、①雇用の場である地元企業や商店と行政が連携を深めること、②新しい視点での商品・サービスを模索していくことの必要性を実感しました。
これらは今後の課題として、行方市全体で考えていくことも必要と感じました。

北海道登別市

登別市では、国や道の方針に沿って、平成17年度に健康増進計画「健康のほりべつ21」が策定されました。

健康で生活できる「健康寿命」をのばすことを目指し、早くから健康的な生活習慣を身につけ、生涯継続することを重要な点とし、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことを目標に事業が実施されてきました。

生活環境や人口に違いはありませんが、独自のウォーキングイベントを開催するなど、住民が楽しく健康づくりに参加できるように工夫されており、参考になりました。

現在、行方市でも、健康増進計画策定に向け準備中であり、計画を進めるうえでの具体的な課題や生活習慣の改善や生活習慣病の予防に力を入れている事業内容は大変参考になりました。



教育厚生委員会
視察テーマ
①「健康増進事業」
②「学校跡地利活用」

北海道あぶたぐん虻田郡豊浦町

豊浦町では、過疎化による児童数の減少で廃校となった学校施設を活用するための取り組みが行われていました。

廃校後に残った建物や敷地を学校法人などへ貸与し、また利用者を国のツールを利用し全国規模で呼びかけるなど、使用されない施設の利活用に向けた積極的な情報を発信しています。

町では、解体撤去などは考えず、当面は現状のまま建物と敷地の活用を続ける方針とのことでした。

行方市でも、学校の適正配置が進められおり、豊浦町とは人口や廃校までの経緯は異なりますが、今後の行方市でも避けては通れない課題です。

現時点では、閉校後に利用されなくなる施設についての正式な活用計画は決められていません。

施設の立地や規模などの異なるケースに対応するため、行方市の方針を早期に固め、管理や利用の方法、貸与の条件などについて話し合いを進めていくことが必要になります。



議会運営委員会
視察テーマ
「議会改革・活性化」

茨城県銚田市

銚田市では、平成19年12月に茨城県内で初めて議会基本条例が制定されました。

大きな特徴としては、市民に議会の経過を報告する議会報告会を行うなど、住民への活動周知を重点にした議会改革の取り組みが行われています。

地域住民に情報を発信していくことが議会の活性化にも繋がり、地方行政の役割を議会が果たすためには、隣接する自治体としての情報交換と検討研究が必要と感じました。

北海道夕張郡栗山町

栗山町は、平成18年5月に全国で初めて議会基本条例を制定した自治体です。

特色としては、住民への情報公開を重視し、町民や団体との意見交換のための議会主催による「一般会議」の開催、議案に対する議員の「賛否」の公表がされています。

次に、地方自治法による議決事項に総合計画など5つの重要な事案が追加されました。これにより、重要な事案は、議会・一般会議・審議委員会と複数の審議・審査を経るから、可決されます。

また、この条例では、議員や議会の役割を定め、議員一人ひとりの責任・義務を明確にし、議員間の自由討論の保障や行政との関係についても明記されており、公正で公平な議会のあり方は、多くの自治体の議会基本条例の参考にされました。

行方市でも、議会改革と活性化に向けて、更に研究を進めていく必要があります。

経済建設委員会

付託案件の審査

11月29日、第4回定例会で付託された請願1件について、審査しました。

◇請願第3号

TPP交渉参加反対に関する緊急請願

審査では、請願要旨は妥当であると認め、全会一致で採択すべきとしました。

